

**東京海上・エンターインメント・
テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジなし)
<愛称 エンテック>**

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年8月28日から2030年8月6日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・エンターインメント・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジなし)	「東京海上・エンターインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
主要投資対象	東京海上・エンターインメント・テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものも含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・エンターインメント・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジなし)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
投資制限	東京海上・エンターインメント・テクノロジー株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	每決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第10期 運用報告書（全体版）

(決算日 2025年8月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・エンターインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)<愛称 エンテック>」は、このたび、第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額					株組入比率	純総資産額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄		
	円		円		%	%	百万円
6期(2023年8月7日)	11,099		200		19.0	98.7	3,931
7期(2024年2月6日)	12,283		500		15.2	97.4	3,550
8期(2024年8月6日)	11,319		350		△ 5.0	99.3	2,817
9期(2025年2月6日)	14,647		1,000		38.2	97.3	3,184
10期(2025年8月6日)	14,231		1,080		4.5	97.1	2,880

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 價 額			株組入比率	式率
	騰	落	率		
(期 首) 2025年2月6日	円 14,647		% —		% 97.3
2月末	13,917		△ 5.0		97.5
3月末	13,060		△10.8		97.5
4月末	12,779		△12.8		98.0
5月末	13,871		△ 5.3		97.3
6月末	15,271		4.3		98.4
7月末	15,400		5.1		96.6
(期 末) 2025年8月6日	15,311		4.5		97.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

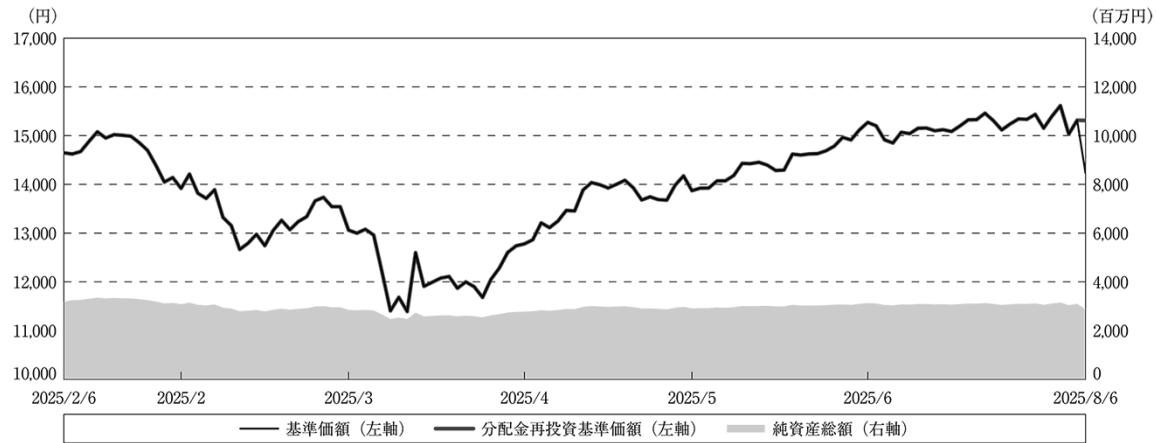
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○運用経過

(2025年2月7日～2025年8月6日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：14,647円

期 末：14,231円 (既払分配金(税込み):1,080円)

騰落率： 4.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 期後半、関税交渉の進展や堅調な企業業績を背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- 米国の関税政策による景気の先行き不透明感などを背景に、株式市場が急落する場面があったこと
- 円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初から2025年4月前半にかけて、トランプ米政権はカナダ・メキシコへの追加関税を皮切りに、鉄鋼・アルミニウムや自動車・部品といった特定品目、さらには各國・地域を対象とした相互関税へと、関税の対象範囲を次々に拡大し、世界経済の先行きをめぐる不確実性を高める要因となりました。その結果、米国の景気後退リスクが意識されて、株式市場は下落基調で推移しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次ぐなか、米中両国の追加関税引き下げ合意を受けて市場参加者のリスク選好姿勢が強まつたことや、主要企業の企業業績が堅調に推移したことから、期末にかけて大型ハイテク株を中心に、株式市場は力強い回復を見せました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半、トランプ米政権の関税政策の急展開や相互関税をめぐる米中間の応酬を受け、米国で景気後退懸念が高まつたことや、利下げへの政治的圧力が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）の独立性を不安視する見方などから、米ドル売りが優勢となり、2025年4月半ばにかけて円高米ドル安が進行しました。その後、米中両国の追加関税引き下げ合意を受けて市場心理が改善したことから、米ドルを買い戻す動きが優勢となり、期末にかけて円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.5%上昇しました。

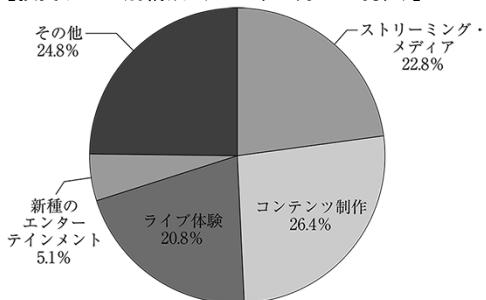
<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド>

エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、良好な経済指標や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク株を中心に株式市場が堅調に推移するなか、エンテック関連企業の株価も総じて上昇基調で推移しました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇などから、基準価額は5.3%上昇しました。

【投資テーマ別構成（2025年8月6日現在）】



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。

※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘査して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期
	2025年2月7日～ 2025年8月6日
当期分配金	1,080
(対基準価額比率)	7.054%
当期の収益	673
当期の収益以外	406
翌期繰越分配対象額	4,234

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド>

エンテック関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。技術革新が進むなかで、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要不可欠なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けています。

欧米の景気動向や金融・関税政策などが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はあります。が、開発力やブランド力のあるエンテック関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月7日～2025年8月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
	119	0.845	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(63)	(0.450)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	(54)	(0.382)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	2	0.011	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(1)	(0.005)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	122	0.864	
期中の平均基準価額は、14,049円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

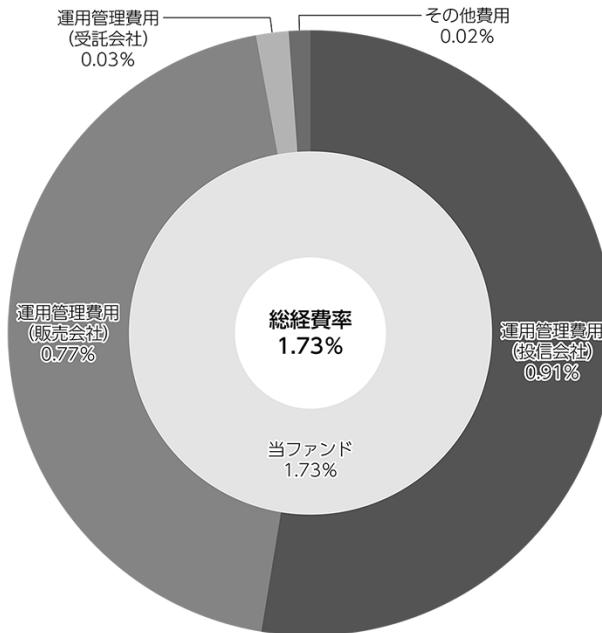
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月7日～2025年8月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	千口 83,058	千円 164,180	千口 308,417	千円 613,652

○株式売買比率

(2025年2月7日～2025年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	933,403千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,065,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月7日～2025年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	千口 1,593,758	千口 1,368,399	千円 2,880,481

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年8月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	千円 2,880,481	% 92.0
コール・ローン等、その他	249,635	8.0
投資信託財産総額	3,130,116	100.0

(注) 東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,286,116千円)の投資信託財産総額(5,391,660千円)に対する比率は79.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.63円、1ユーロ=170.87円、1英ポンド=196.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 3,130,116,516
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド評価額	2,880,481,113
未収入金	249,635,403
(B) 負債	249,635,403
未払収益分配金	218,607,614
未払解約金	5,772,299
未払信託報酬	25,093,687
その他未払費用	161,803
(C) 純資産総額(A-B)	2,880,481,113
元本	2,024,144,577
次期繰越損益金	856,336,536
(D) 受益権総口数	2,024,144,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,231円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,174,459,962円、期中追加設定元本額は113,626,559円、期中一部解約元本額は263,941,944円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年2月7日～2025年8月6日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円 161,493,482
売買益	192,075,731
売買損	△ 30,582,249
(B) 信託報酬等	△ 25,255,490
(C) 当期損益金(A+B)	136,237,992
(D) 前期繰越損益金	788,304,782
(E) 追加信託差損益金	150,401,376
(配当等相当額)	(151,135,879)
(売買損益相当額)	(△ 734,503)
(F) 計(C+D+E)	1,074,944,150
(G) 収益分配金	△ 218,607,614
次期繰越損益金(F+G)	856,336,536
追加信託差損益金	113,966,773
(配当等相当額)	(114,757,261)
(売買損益相当額)	(△ 790,488)
分配準備積立金	742,369,763

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の52.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	5,918,683円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	130,319,309円
c. 信託約款に規定する収益調整金	151,191,864円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	788,304,782円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,075,734,638円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,314円
g. 分配金	218,607,614円
h. 分配金(1万口当たり)	1,080円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,080円
----------------	--------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- 2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書について書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2025年8月6日）

(計算期間 2024年8月7日～2025年8月6日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 落		株組 入 比	式 率 %	純 総 資 産 額
		騰	落			
(設定日) 2020年8月28日	円 10,000		% —		% —	百万円 3,659
1期(2021年8月6日)	12,700		27.0		98.4	20,973
2期(2022年8月8日)	10,745		△15.4		97.1	8,110
3期(2023年8月7日)	12,904		20.1		98.7	6,692
4期(2024年8月6日)	14,346		11.2		99.3	4,871
5期(2025年8月6日)	21,050		46.7		97.1	5,036

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 謄 落		株組 入 比	式 率 %
		騰	落		
(期 首) 2024年8月6日	円 14,346		% —		% 99.3
8月末	15,836		10.4		97.0
9月末	16,303		13.6		96.7
10月末	17,992		25.4		98.1
11月末	18,565		29.4		96.5
12月末	19,467		35.7		97.4
2025年1月末	19,653		37.0		94.8
2月末	19,008		32.5		97.4
3月末	17,866		24.5		97.2
4月末	17,506		22.0		97.6
5月末	19,022		32.6		96.8
6月末	20,960		46.1		97.8
7月末	21,166		47.5		95.9
(期 末) 2025年8月6日	21,050		46.7		97.1

(注) 謄落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○運用経過

(2024年8月7日～2025年8月6日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,346円
期 末：21,050円
騰落率： 46.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国での利下げ期待や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・米ドルやユーロに対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・期後半、トランプ米政権の関税政策に起因する不確実性から米国の景気悪化懸念が高まり、株式市場が軟調に推移する場面があったこと



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始などを背景に米国の雇用統計や企業業績が堅調に推移したことから、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめる）への期待が高まり、株式市場は上昇基調で推移しました。期後半、トランプ米政権が関税政策の対象品目や適用範囲を大幅に拡大したことから、米国の景気後退懸念が高まり、2025年4月前半にかけて株式市場は下落基調で推移しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が続くなかったことや、米中両国の追加関税引き下げ合意を受け、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことに加え、大型ハイテク株を中心に企業業績が好調を維持したことから、株式市場は期末にかけて力強い回復を見せました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初から2024年末にかけて、米国雇用統計の改善やトランプ米政権による財政拡張が意識されるなか、米国の利下げ期待が後退したことから、おおむね円安米ドル高基調で推移しました。2025年に入ると、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、米ドルへの信認低下が見られたことから、4月にかけて円高米ドル安基調が続きました。その後、米中両国の追加関税引き下げ合意をきっかけに市場心理が改善したことから、米ドルを買い戻す動きが優勢となり、期末にかけて円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

2025年2月後半から4月半ばにかけて、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大から大幅な調整を余儀なくされる場面もありましたが、米国の利下げへの期待が根強く、好調な企業業績を背景に株式市場が堅調に推移するなか、ハイテク関連企業を中心にエンテック関連企業の株価は総じて上昇基調で推移しました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇などから、基準価格は46.7%上昇しました。

○今後の運用方針

エンテック関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。技術革新が進むなかで、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要不可欠なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けています。

欧米の景気動向や金融・関税政策などが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はあります
が、開発力やブランド力のあるエンテック関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月7日～2025年8月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 5 (5)	% 0.027 (0.027)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	7	0.039	
期中の平均基準価額は、18,612円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年8月7日～2025年8月6日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国 内	上場	千株 — (58)	千円 — (—)	千株 23	千円 199,564
外 国	アメリカ	百株 755	千米ドル 1,798	百株 1,281	千米ドル 13,453
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	—	—	51	128
	イギリス	—	千英ポンド —	17	千英ポンド 342

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2024年8月7日～2025年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,596,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,318,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月7日～2025年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
電気機器 (34.3%)		千株	千株	
ソニーグループ	14.5		57.5	213,152
情報・通信業 (65.7%)	25.7		17.4	408,900
合計	40		74	622,052
銘柄数 <比率>	2		2	<12.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADOBEC INC	18	16	551	81,363	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	82	47	917	135,505	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	121	76	1,631	240,897	一般消費財・サービス流通・小売	
APPLE INC	74	22	451	66,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
THE WALT DISNEY CO	161	109	1,298	191,724	メディア・娯楽	
ELECTRONIC ARTS INC	80	57	931	137,563	メディア・娯楽	
META PLATFORMS INC-A	37	27	2,126	313,896	メディア・娯楽	
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	260	190	1,868	275,813	メディア・娯楽	
LIVE NATION	82	60	912	134,749	メディア・娯楽	
SPHERE ENTERTAINMENT CO	121	113	468	69,196	メディア・娯楽	
MICROSOFT CORP	32	25	1,368	202,025	ソフトウェア・サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC	103	81	893	131,943	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	26	19	2,279	336,547	メディア・娯楽	
NEXSTAR MEDIA GROUP	46	31	580	85,686	メディア・娯楽	
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR	—	516	1,173	173,216	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	220	125	2,244	331,325	半導体・半導体製造装置	
ROKU INC	162	159	1,335	197,169	メディア・娯楽	
T-MOBILE US INC	69	44	1,057	156,119	電気通信サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	71	56	1,274	188,208	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD-UNS ADR	144	—	—	—	メディア・娯楽	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	211	116	1,020	150,704	メディア・娯楽	
UBER TECHNOLOGIES INC	140	—	—	—	運輸	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A SPOTIFY TECHNOLOGY SA		百株 369 34	百株 214 34	千米ドル 639 2,238	千円 94,469 330,487	メディア・娯楽 メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	2,674	2,148	27,265	4,025,267		
		23	22		<79.9%>		
(ヨーロッパ) UNIVERSAL MUSIC GROUP BV		244	193	千ユーロ 479	81,962	メディア・娯楽	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数 <比率>	244	193	479	81,962		
		1	1	—	<1.6%>		
(イギリス) FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		54	36	千英ポンド 818	160,677	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	54	36	818	160,677		
		1	1	—	<3.2%>		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	2,973	2,378	—	4,267,908		
		25	24	—	<84.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年8月6日現在)

項目	当期末		
	評価額	比	率
株式	千円 4,889,961		% 90.7
コール・ローン等、その他	501,699		9.3
投資信託財産総額	5,391,660		100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（4,286,116千円）の投資信託財産総額（5,391,660千円）に対する比率は79.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したもので。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.63円、1ユーロ=170.87円、1英ポンド=196.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	5,391,660,520
株式(評価額)	501,693,769
未収利息	4,889,961,014
	5,737
(B) 負債	354,704,890
未払金	37,143,625
未払解約金	317,561,265
(C) 純資産総額(A-B)	5,036,955,630
元本	2,392,805,782
次期繰越損益金	2,644,149,848
(D) 受益権総口数	2,392,805,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,050円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,395,845,662円、期中追加設定元本額は360,529,973円、期中一部解約元本額は1,363,569,853円です。

<元本の内訳>

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし) 1,368,399,579円

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,024,406,203円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年8月7日～2025年8月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	26,979,218
受取利息	24,095,080
(B) 有価証券売買損益	2,884,138
売買益	2,102,800,050
売買損	2,159,186,628
(C) 保管費用等	△ 56,386,578
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 588,739
(E) 前期繰越損益金	2,129,190,529
(F) 追加信託差損益金	1,475,979,439
(G) 解約差損益金	266,217,350
(H) 計(D+E+F+G)	△1,227,237,470
次期繰越損益金(H)	2,644,149,848
	2,644,149,848

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。